

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2503
2019年11月25日
定価 1部10円

「全国首長九条の会」結成

「9条守れ」の一点で協力

自治体首長とその経
験者131人の賛同と
呼びかけで、「全国首長
九条の会」が結成され
ました。所属や立場、信
条の違いを超え
て全国の首長が
「9条守れ」の一
点で力を合わせ
る画期的な動き
です。

17日、都内で
行われた結成の



武村正義元滋賀県知事



稲嶺進前名護市長



松下玲子武蔵野市長

つどいには250人が
参加。共同代表の川井
貞一氏（元宮城県白石
市長）はあいさつで、
「市民の安全・安心を守

るのが市長の使命。し
かし、憲法改悪の動き
が出てきた。戦争にな
れば、市民の安全・安
心など吹っ飛んでしま

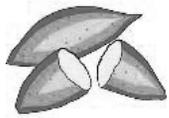
う」と述べ、「草の根運
動を展開しながら、改
憲を絶対に阻止し、9
条を守り抜かねばなら
ない」と力強く訴えま
した。
会の共同代表には武
村正義・元滋賀県知事、
稲嶺進・前名護市長、松
下玲子・武蔵野市長、井
原勝介・元岩国市長、田
中全・元四万十市長な
どが名をつらねていま
す。

職場から



「桜を見る会」、首相
の私物化問題。「安倍首
相が招待者の推薦関与
を認めた」「夫人の昭恵
氏の推薦も判明した」
「自民党枠は6000
人、安倍首相枠は
1000人という」税

金が選挙対策に使われ
ている」「ニューオオタ
ニでの前夜祭の会費
5000円も安すぎる。
裏があるのではない



か「税金の私物化を許
さない市民の会が首相
を東京地検に告発する
と表明した」
× ×
NTT R&Dフ
ォラム2019。「三鷹
駅からのバスが乗り切
れないほど混んでい
た」「会場は盛況だっ
た」「社長の講演では4
K×3の大画面プロ

ジェクターが使われ
た」「イチローが登場し
たのには驚いた」「イチ
ローはR&Dアドバイザー
になった」「展示は
体験・体感型が増えた」
「準備にあたってはみな
さんお疲れさまでし
た」
× ×

【つらへ続く】

ドコモの情報利用ビジネス

共産党笠井議員が告発

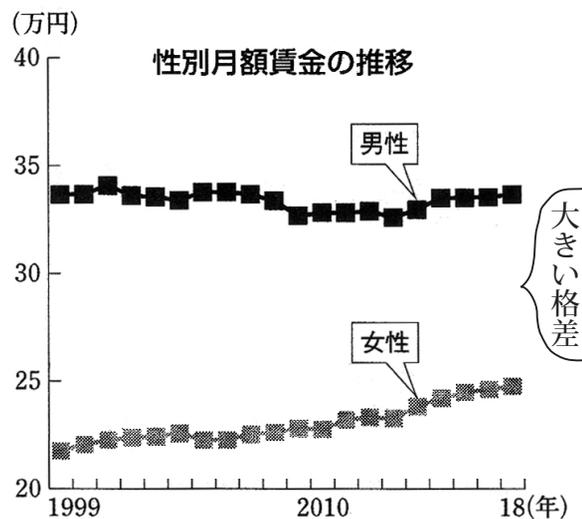
日本共産党の笠井議
員は13日の衆院経済産
業委員会で、NTTド
コモの個人情報ビジネ
スの危険性を告発しま
した。
笠井氏は、携帯電話
利用者の「貸し倒れ率」
を予測し「信用スコア」
を金融機関に提供する
計画について、「ドコモ

のスマホを持っている
だけで、同意にかかわ
らずスコアリング（格
付け）されること自体
非常に大きな問題だ」
と強調。「リクナビ」が
学生の内定辞退率予測
の販売で行政指導を受
けた問題と同じだと批
判しました。梶山経産
相は「本人の同意」が

前提で「問題はない」
と強弁しました。
笠井氏は、情報処理
促進法改定案にかか
わって、EUの「一般
データ保護規則」のよ
うな個人情報保護もな
いまま膨大なデータを
収集・利用するビジネ
スを「成長産業」とし
て推進すれば「本当に
危ない方向に進んでい
く」と追及。梶山経産
相は、「適切な説明」を行
うべきだと企業に責任
を丸投げしました。

今週の数字

性別月額賃金の推移



厚生省「賃金構造基本統計調査」から作成

野党共同会派の会合に 志位委員長が初招待

尖閣問題などで意見交換

日本共産党の志位委員長が立憲・国民民主党などをつくる野党共同会派の会合に初めて招かれ、「尖閣問題」など外交問題について共産党の見解を語り、懇談しました。

尖閣問題について日本共産党は「歴史的にも国際法的にも日本の領有は正当」との立場

であり、常態化している中国公船による領海侵犯に抗議・是正を求めてきたと説明。歴代日本政府は「尖閣に領土問題は存在しない」と言い続けた結果、中国側に主張も反論もできない自縄自縛に陥っていると指摘。

志位氏は、「正面から日本の領有の正当性を主張し、相手の言い分を論破する外交交渉」の必要性を強調、参加した各党の議員たちと意見交換しました。

日本科学者会議東京支部 第20回東京科学シンポジウム

理性と希望の平和な時代を拓く
—実現しよう！個人の尊厳と生活の安心—

日時：2019年11月30日(土) - 12月1日(日)

会場：中央大学(多摩キャンパス7号館)

多摩モノレール「中央大学・明星大学駅」直結

1. 特別報告

11月30日(土) 13:15-17:15

2. 分科会

11月30日(土) 午前、12月1日(日) 午前・午後

プログラム詳細は <http://jsa-tokyo.jp/>

参加費：2,000円

オーストラリア 米軍に国内法を適用

検疫実施・空域も行政が管理 沖縄県の調査で判明

米国の主要同盟国であるオーストラリアで、欧州諸国と同様、米軍に国内法を適用していることが沖縄県の調査で判明。玉城デニー知事が11日に全国知事会議で説明しました。

オーストラリアでは2012年から米軍海兵隊がローテーション配備されていますが、同国では検疫に関する「バイオセキュリティ法」を米軍にも

適用。また空域の管理は同国の民間航空安全庁が行い、軍用の制限空域は同国国防省からの申請に基づいて設定しています。

日本では「横田空域」のような外国軍が管理する空域が存在し、検疫に関する規定もありません。「国内法不適用」を原則とする日米協定の不平等が一層鮮明になりました。

【職場からの続き】

思いやり予算、激増報道。「アメリカが現状の4・5倍を要求している」と報道された「政府は否定しているが、事実とすればとんでもないことだ」「そもそも思いやり予算なんて出さなくていいものだ」



日本で世界最大級の武器見本市(18日〜20日)。「世界20カ国、約150企業が参加。日本も60社が参加した」

「防衛省、外務省、経済産業省が共催となって

いるがとんでもない」

× ×

野球、第2回プレミア12で日本が優勝(17日)。「連覇をねらう韓国を逆転で破った」

ロ参加の主要国際大会での世界一は10年ぶりだ。「日本は試合を重ねるごとに結束力が高まった」

× ×

男子ゴルフ、太平洋マスターズでアマチュアの金谷拓実選手(大学3年)が初制覇。「アマ選手の優勝は松山英樹選手以来8年ぶり4人目だ」「女子では鈴木愛選手が3週連続で優勝」「最近のゴルフ界は男女ともに若手が頑張っている」

「北日本に真冬並みの寒気が到来した」20日朝は八王子市で2.7℃と今季最低気温を記録した「台風27号が沖縄付近に接近している」「昭和記念公園で黄葉・紅葉まつりが行われている」



海外短信

イタリア 気候変動の授業義務化へ

イタリアのフィオラモンティ教育相はこのほど、来年9月からすべての公立学校で気候変動や持続可能な開発

についての授業を義務化すると語りました。

新興政党「五つ星運動」に所属する同教育相は、ロイター通信とのインタビューで、「イタリアの教育制度を、環境と社会を学習の中心に置く最初の教育制度にしたい」と発言。年間33時間、ほぼ毎週1時間を気候変動に関する授業にあて、地理や物理なども持続可能な開発の観点から学ぶようにすると述べています。